

対象年度		平成31年度						総合計画実施計画策定及び行政評価シート					
事務事業名		文化財保護事業						予算事業名		文化財保護事業費			
予 算 科 目		会計	01	款	項	目	事業	要求区分	根拠法令	文化財保護法，茨城県文化財保護条例，結城市文化財保護条例			
				10	05	06	2001	政策経費					
総合計画体系		4未来を担う子どもと地域を支える市民を育むまちづくり(教育・文						事業の区分	主要事業				
		4-4個性豊かな芸術文化の創造（芸術・文化）											
		②郷土の文化財の保存と活用						担当課係等	生涯学習課				
2文化遺産の調査・保存・活用						文化係							
事業期間		継続（年度～年度）											
【めざす姿（意図・どのような状態になるのか）】						【事業開始のきっかけや他市の状況など】							
文化財保護活用への指導・調査により価値を判断し，応じた保護措置を取ることに，後世に歴史資産を伝える。併せて，本市の地域資源としての活用を検討・実施することにより，市民や観光客等の文化財に関する見識が広められ，将来にわたり保護活用が推進される。						文化財保護法や県条例，市条例により，文化財保護の方針・取扱いが定められており，法令に基づき事業を行っている。また，文化財は他自治体においても，重要な観光資産として保護活用が行われている。							
【手段（事業内容・どのようなことを行うのか）】						【対象（だれに対して・何に対して行うのか）】							
○文化財保護法に基づく届出・認可事務・指導事務 ○文化財や歴史的建造物等の国県市指定及び登録に向けた調査の実施 国登録有形文化財調査，文化財保護審議会の開催・運営 ○市所有文化財の維持管理及び文化財活用事業の実施，個人等所有の文化財保全活用に向けた支援 市史跡の管理委託，文化財の巡視，市指定文化財等への補助金交付 ○文化財保全・振興に係る各種協議会への参加・情報交換 文化財関係協議会参加 ○国重要無形文化財及びユネスコ無形文化遺産「結城紬」関連団体への支援・周知啓発の実施 結城紬保存事業補助金交付，市内高校生結城紬発表会開催事業補助金交付						・文化財全般（史跡，有形・無形文化財等） ・文化財保全振興に係る団体及び文化財の所有者 ・市民や観光客							
						【事業をとりまく環境の変化】							
						社会環境や生活様式の多様化，文化財への認識低下により，多くの文化財が滅失・散逸の危機にある。文化財は，本市の歴史を紐解くうえで重要な資源であるが，保全・維持に要する経費は高額で，法的な制約も多く，本市のみならず，十分な保護措置が取られないケースが多く存在する。							
【平成31年度 事業内容】				【平成32年度 事業内容】				【平成33年度 事業内容】					
○文化財包蔵地試掘・本調査の実施 畑総，城の内遺跡 ○史跡の維持管理・整備 ○市指定文化財等補助 2件 ○協議会負担金，結城紬関係団体補助 ○埋蔵文化財収蔵庫整備 電気・水道工事・整地・引越				○文化財包蔵地試掘調査の実施 ○史跡の維持管理・整備 ○市指定文化財等補助 ○協議会負担金，結城紬関係団体補助 ○埋蔵文化財収蔵庫整備 引越				○文化財包蔵地試掘調査の実施 ○史跡の維持管理・整備 ○市指定文化財等補助 ○協議会負担金，結城紬関係団体補助 ○埋蔵文化財収蔵庫整備 引越，調査室解体					
■事業費													
				H29年度		H30年度							
財源内訳	国庫支出金			0		0							
	県支出金			0		0							
	地方債			0		0							
	その他			0		0							
	一般財源			7,062		7,548							
歳入計（千円）				7,062		7,548							
歳出内訳	節（番号＋名称）				金額（千円）		金額（千円）						
	01	報酬			21		60						
	08	報償費			0		195						
	09	旅費			89		76						
	11	需用費			219		316						
	12	役務費			15		96						
	13	委託料			5,296		5,761						
	19	負担金補助及び交付金			1,422		1,037						
	27	公課費			0		7						
歳出計（千円）（A）				7,062		7,548							
伸び率（％）						6.88							
備考	総合計画125ページ 予算書174ページ												

平成29年度行政評価シート

■指標

種類	指 標 名	単 位		H29年度	H30年度	H31年度
活動 指標	文化財の調査・収集件数	点	目標	2.00	2.00	2.00
	市内に残る文化財の調査・収集をおこない、郷土の歴史・文化の保護を図る。		実績	2.00	0.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
成果 指標	文化財の公開数	回	目標	5.00	5.00	5.00
	市内に残る文化財を一般公開し、文化財愛護の意識高揚を図る。		実績	2.00	0.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00

■事業評価

必要性	事業の必要性	A 必要性は高い	個人所有のものも含め、行政が率先して保護・活用に努める必要がある。
妥当性	実施主体の妥当性	A 妥当である	行政が主体となることは当然であるが、民間の協力も不可欠であり、体制整備や周知啓発が肝要である。
	手段の妥当性	B どちらとも言えない	法的な取扱いが定められているが、関係機関との認識には隔たりがあり、定められた規定の中で、手段を模索していく必要がある。
効率性	コストの効率性・人員効率	B どちらとも言えない	文化財の取扱いには専門知識が必要であり、調査や修復等の費用を要する。
公平性	受益者の偏り	A 偏りは見られない	市の地域資源として活用することにより、受益者が偏ることはない。
有効性	成果向上の余地	B どちらとも言えない	現状では必要最低限の事業実施であり、より効果を見出すには、ヒト・モノ・カネの拡充が必要である。
進捗度	事業の進捗	B どちらとも言えない	他自治体との比較では、文化財の数は多いものの、それらを保護・活用する取り組み、体制が整えられておらず、十分に達成できているとは言い難い。
総合評価 上記評価を踏まえて事業全体について評価し、問題点・課題等を指摘してください			
文化財の調査・収集は順調であり、観光資源や学習教材として幅広く活用されている。 文化財の多くが個人所有であり、貴重な物件であっても指定や調査が行えない場合があるため、思ったような保護活動が行えていない。 また、個人所有者の場合、指定を受けると法的な制約や維持管理に要する費用等の負担が生じるため、現行制度以上の支援処置がないと協力が得られにくい。			
対応策提言等 この事業を今後どのように改善・改革をしていきますか			
継続して文化財の調査・保護事業を推進するとともに、文化財に関する認識を広く図るために周知啓発を強化する。また、観光資源として有効活用できる資源は、広く公開できるよう努め、併せて保護処置・支援の拡充を図る。			

■方向性

1 次評価（1 次評価者として判断した今後の事務事業の方向性（改革・改善策）） ☐ 拡充（人・モノ・カネ等の拡充） ☒ 改善改革しながら継続 ☐ 現状のまま継続（改善・改革なし） ☐ 統合・新規事業への展開 ☐ 縮小 ☐ 休止 ☐ 廃止・終了 ☐ 予定どおりの要求 ☐ 一部改善の上要求 ☐ 今回は見送り ☐ その他の処置
改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画） 本市に数多く残されている文化財の掘り起こしを行い、積極的な保存・伝承を図るとともに、市民や観光客に対する公開やPR方法について、場所の確保を含めて、検討していく。
2 次評価（2 次評価者として判断した今後の事務事業の方向性（改革・改善策）） ☐ 拡充（人・モノ・カネ等の拡充） ☐ 改善改革しながら継続 ☐ 現状のまま継続（改善・改革なし） ☐ 統合・新規事業への展開 ☐ 縮小 ☐ 休止 ☐ 廃止・終了 ☐ 予定どおりの要求 ☐ 一部改善の上要求 ☐ 今回は見送り ☐ その他の処置
企画調整会議の意見・考え方（1 次評価者と同じ場合も記入） 上記評価のとおり。